

令和4年度住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）交付要綱

（目的）

第1条 知事は、良質な中古住宅の取得を支援し、中古住宅の流通促進及び人口減少対策と融合した住まいづくりの推進に資するため、一定の条件を満たす中古住宅を購入する資金を金融機関から借り入れる者等に対し、山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和35年8月県規則第59号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で利子補給補助金を交付する。

（定義）

第2条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 融資機関 別表第1に定める金融機関をいう。
- (2) 資金融資 融資機関が融資する住宅資金のうち、融資期間が10年以上かつ50年以内のもの（返済据置期間を設けるものを除く。）をいう。
- (3) フラット35等 自己居住用住宅に融資する資金（返済据置期間を設けるものを除く。以下同じ。）で融資期間が50年以内の資金のうち、住宅金融支援機構（以下「機構」という。）の証券化支援業務（買取型）を活用するイ及び機構の住宅融資保険（保証型用）を活用するロの資金をいう。ただし、フラット35等取扱融資機関が扱う資金に限るものとする。
 - イ フラット35（買取型）
 - ロ フラット35（保証型）
- (4) フラット35等取扱融資機関 別表第2に定める金融機関及び知事が別に定める金融機関をいう。
- (5) 申込者 第6条第1項の規定により利子補給補助金の申込みをした者をいう。ただし申込んだ日（以下「申込日」という。）の属する年の前年又は前々年（申込日の属する月が1月から5月までの場合に限る。）の所得が1,200万円以下の者に限る。
- (6) 移住世帯 平成29年4月1日以降に山形県外から県内市町村に住み替えた又は平成23年3月11日に東日本大震災の被災地（岩手、宮城及び福島各県に限る。）に居住しており、平成29年3月31日までの間に県内市町村に住み替え、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第22条第1項の規定による転入届を当該市町村へ提出した世帯員がいる世帯をいう。
- (7) 新婚世帯 申込日において、婚姻した日から5年以内である世帯をいう。
- (8) 子育て世帯 平成16年4月2日以降に出生した世帯員がいる世帯をいう。

（利子補給補助金の対象となる中古住宅）

第3条 利子補給補助金の対象となる中古住宅は、第2条第6号から第8号のいずれかに該当する世帯が居住する、次の各号の全てに該当する住宅とする。なお、併用住宅の場合は、住宅部分のみを対象とする。

- (1) 県内に自ら居住するために令和4年4月1日以降に購入する住宅
- (2) 第6条の申込み時点において、竣工日から2年を超えている住宅又は既に人が住んだことがある住宅
- (3) 既存住宅売買瑕疵保険に加入する住宅又は住宅瑕疵担保責任保険の保険期間中である住宅（転売特約が付帯されており、当該住宅を購入した利子補給補助金を受けようとする者が保証を受けることができるものに限る。）

(利子補給補助金の対象及び額等)

第4条 利子補給補助金の対象は、前条に適合する住宅の購入に要する資金融資又はフラット35等とし、一の住宅に対して一の融資に限るものとする。

2 利子補給補助金の額は、前項の融資金額の借入金残高に、融資金額に占める住宅の購入に要する額の割合を乗じた金額に対して、0.4パーセントの割合又は年末利率で計算した額若しくは5万円のいずれか低い額以内の額とする。なお、住宅の購入に要する額が1,500万円を超える場合は、1,500万円を住宅の購入に要する額とみなして計算するものとする。

3 利子補給補助金の額の計算は、次条に定める利子補給補助金の期間を含む各年の12月31日時点の借入金残高を対象として行い、対象となる年の返済月数を12で除した割合を乗じるものとする。

4 返済金を延滞した場合は、延滞した額に対応する利子補給補助金は交付しない。ただし、次条の期間内で、延滞した日から3か月未満に当該延滞した全額を返済したときは、第15条第1項の金銭消費貸借契約を締結した者（以下「借入者」という。）の請求により交付する。

(利子補給補助金の期間)

第5条 知事が行う利子補給補助金の対象となる期間は、当初の金銭消費貸借契約に基づく償還予定表の初回返済日を含む月から120箇月目までとする。

(利子補給補助金の申込み)

第6条 利子補給補助金を受けようとする者は、令和4年4月4日から令和5年2月28日まで（山形の休日を定める条例（平成元年3月県条例第10号）第1条第1項各号に掲げる日を除く。各号及び次項において同じ。）（以下「募集期間」という。）の間に世帯要件を満たすことについての誓約書（様式第1号の2）を添えて住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）申込書（様式第1号）により知事に申込みものとする。

2 知事は、別に定める募集戸数（以下「募集戸数」という。）の範囲内で、募集期間に申込みのあった中から、先着順で利子補給補助金の予定者（以下「予定者」という。）を決定する。

3 知事は、募集期間が満了する前の申込みの数が募集戸数に達した場合は募集を終了する。

4 予定者となった者は、決定を受けた日の属する同一年度内に再度申込みを行うことはできない。

(利子補給補助金予定者の決定等)

第7条 知事は、前条第2項の規定に基づき決定した予定者に対し、その旨を住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）予定者決定書（以下「予定者決定書」という。）（様式第2号）により通知する。

2 予定者決定の通知を受けた者（以下「決定者」という。）が、第3条に規定する住宅を購入しなくなった場合又は利子補給補助金を受けることが不適当となった場合には、住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）辞退届（様式第3号）に第1項に規定する予定者決定書を添えて知事に提出しなければならない。

(利子補給補助金の交付申請等)

第8条 決定者は、予定者決定の日から起算して40日以内又は令和5年3月10日のいずれか早い日（以下「交付申請期限」という。）までに、融資機関又はフラット35取扱融資機関（以下「融資機関等」という。）が作成した初回返済日を含む月から120ヶ月目を含む年の12月までの期間における返済予定を明記した書類及び既存住宅売買瑕疵保険申込書の写し、既存住宅瑕疵保険付保証明書の写し、

利子補給補助金を受けようとする者が住宅瑕疵担保責任保険の被保証者であることを証する書類（以下「転得者証明書」という。）の写し又は転得者証明書の発行を依頼する書類の写しを添えて住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）交付申請書（様式第4号）により、知事に申請しなければならない。

- 2 決定者は、前項の規定により交付申請期限までに利子補給補助金の申請ができない場合、住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）交付申請期限延長届出書（様式第4号の2）の提出により、最長で令和5年3月10日まで申請期限を延長することができる。

（利子補給補助金の交付決定）

第9条 知事は、前条の交付申請があった場合は、内容を審査のうえ、利子補給補助金の交付対象として適当と認められるときは、申請者に対し、利子補給補助金の交付を決定し、住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）交付決定通知書（以下「交付決定通知書」という。）（様式第5号）により通知するものとする。

- 2 知事は、前項の規定により利子補給補助金の交付を決定した場合は、融資機関等に交付決定通知書の写しを送付するものとする。
- 3 前2項の規定は、第11条の規定による交付申請内容の変更に準用する。

（利子補給補助金の交付の除外要件）

第10条 知事は、第8条に規定する交付申請をした者が次の各号いずれかに該当する場合は、交付の決定をしないことができる。

- (1) 暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）
- (2) 自己、その属する法人若しくは法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
- (3) 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
- (4) その他 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者

（交付申請内容の変更）

第11条 申請者は、交付決定後に次の各号に掲げる変更が生じた場合は、原則として金銭消費貸借契約を締結する14日前までに住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）変更交付申請書（様式第6号）を、変更事項を証明する書類を添えて知事に提出しなければならない。

- (1) 申請者の変更
 - (2) 融資機関等の変更
 - (3) 融資機関等からの借入条件の変更（借入条件（借入金額、返済期間、融資機関の利率等）を変更し、第9条第1項の規定により交付の決定を受けた利子補給補助金が増額となる場合に限る。）
- 2 申請者は、交付決定後に対象となる住宅の変更が生じた場合は、速やかに住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）変更届出書（様式第7号）を、変更事項を証明する書類を添えて知事に提出す

るものとする。

（交付申請の取下げ）

第12条 申請者は、第3条に規定する住宅を購入しなくなった場合又は利子補給補助金を受けることが不適当となった場合には、住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）取下げ申請書（様式第8号）に第7条第1項に規定する予定者決定書及び第9条第1項に規定する交付決定通知書を添えて知事に提出しなければならない。

2 知事は、申請者から前項の申請があった場合は、内容を審査のうえ、取下げを承認するときは、申請者に対し通知するものとする。

3 知事は、前項の規定により通知した場合は、融資機関等に通知書の写しを送付するものとする。

（完了報告）

第13条 申請者は、第15条第1項の金銭消費貸借契約を締結した日から30日以内に、次の各号に掲げる書類を添えて、知事に住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）完了報告書（様式第9号）を提出するものとする。

（1）既存住宅瑕疵保険付保証明書の写し又は転得者証明書の写し

（2）世帯要件を満たす住民票

（3）世帯要件を満たす戸籍謄本（抄本）（新婚世帯の場合に限る。）

2 知事は、必要と認められるときは、申請者に対し、購入した住宅について報告を求めることができる。

（融資の申込み）

第14条 申請者は、第7条第1項の規定による予定者決定書を融資機関等に提示し、融資機関等の行う第2条第2号の規定に適合する資金の融資を申込みものとする。

（融資の実行）

第15条 前条の規定による申込みを受けた融資機関等は、融資機関等の基準により融資を申し込んだ申請者を審査し、融資金額その他の条件を確定し、申請者が第9条第1項の規定による交付決定書の交付を受けていること及び交付決定を受けた内容に変更がないこと又は第11条の規定による変更の手続きを行い、第9条の規定による変更の決定を受けていることを確認した上で、融資機関等の規定により金銭消費貸借契約を締結するものとする。

2 融資機関等は、融資を行うことが適当でないと判断されるときは、前項の規定による融資を行わないことができる。

3 申請者は、令和5年3月31日までに融資機関等との間で金銭消費貸借契約を締結し、その契約締結日から30日以内に融資機関等から融資を受けなければならない。

（融資契約締結報告）

第16条 申請者は、金銭消費貸借契約を締結したときは、速やかに住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）融資契約締結報告書（様式第10号）に以下に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。

（1）融資機関等が作成した初回返済日を含む月から120ヶ月目を含む年の12月までの期間における返済予定を明記した書類

(2) 売買契約書の写し

(3) 土地・建物の登記事項証明書の写し

(4) 第19条第1項の規定による住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）代理請求に関する承諾書（様式第11号）の写し

(5) 所得証明書の写し

2 融資機関等は、前項の規定による報告書を代理受理し、金銭消費貸借契約を締結した日の翌月10日までに知事に提出するものとする。

（利子補給補助金額の確認）

第17条 知事は、申請者から融資契約締結報告があった場合は、内容を審査し、利子補給補助金の交付決定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めたときは、交付すべき利子補給補助金額を確認し、利子補給補助金額計算書を添付し、申請者に通知するものとする。

2 知事は、前項の規定により利子補給補助金額を確認した場合は、融資機関等に通知書の写しを送付するものとする。

（利子補給補助金等の内示等）

第18条 融資機関等は、平成30年度やまがた中古住宅利子補給金（後期・中古住宅）交付要綱、平成31年度から令和2年度やまがた中古住宅利子補給金交付要綱（以下「新制度要綱」という。）、令和3年度暮らそう山形！移住・定住促進事業（中古住宅取得支援分）利子補給金交付要綱及び本事業要綱により交付決定を受けた交付申請について、令和4年12月31日時点の借入金残高等を住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）等年末残高等報告書（様式第12号）により令和5年1月31日までに、電子データで知事に提出しなければならない。

2 知事は、新制度要綱、令和3年度暮らそう山形！移住・定住促進事業（中古住宅取得支援分）利子補給金交付要綱及び本事業要綱の規定による金銭消費貸借契約に基づき借入者が令和4年12月31日までに行った返済を対象とする交付予定額を算定し、令和5年2月24日までに融資機関等に内示する。ただし、やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。

3 知事は、平成29年度山形の家づくり利子補給金交付要綱及び平成30年度山形の家づくり利子補給金（前期・中古住宅）交付要綱（以下「旧制度要綱」という。）の規定による金銭消費貸借契約に基づき借入者が令和4年1月1日から同年12月31日までに行った返済を対象とする交付予定額を算定し、令和5年2月10日までに融資機関等に内示する。ただし、やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。

（利子補給補助金等の請求）

第19条 金融機関等は、申請者に代わり利子補給補助金等の請求を行うものとする。

2 融資機関等は、前条第2項の規定により内示された交付予定額により、当該期間に係る住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）等請求書（様式第13号）に住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）等請求内訳書（様式第14号）を添付して、令和5年3月10日までに利子補給補助金等の請求をしなければならない。ただし、やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。

3 融資機関等は、前条第3項の規定により内示された交付予定額により、当該期間に係るやまがた中古住宅利子補給金請求書（旧制度分）（様式第15号）にやまがた中古住宅利子補給金残高証明書（旧制度分）（様式第16号）を添付して、令和5年2月24日までに利子補給金の請求をしなければならない。ただし、やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。

(実績報告等)

第20条 前条の規定により融資機関等が第18条の内示による交付予定額と同額の請求を行った場合は、借入者は規則第12条に規定する補助事業等状況報告書及び同第14条に規定する補助事業等実績報告書の提出を要しない。

(交付の決定の取消し)

第21条 知事は、申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、第9条の規定により交付決定した利子補給補助金の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 利子補給補助金の対象となる住宅を譲渡または他の用途に転用したとき
- (2) 利子補給補助金交付決定に附した条件に違反したとき
- (3) 第3条に規定する基準に該当しない住宅となったとき
- (4) 第10条に規定する者に該当することが明らかになったとき
- (5) 利子補給補助金に関して知事に提出した書類に虚偽の記載があったとき
- (6) 当該住宅資金を目的以外の使途に使用したとき
- (7) 融資機関等が第15条第1項により締結された金銭消費貸借契約を解除するとき

2 融資機関等は、前項各号に該当する場合は知事に報告しなければならない。

3 第1項第1号から第6号までの規定は、交付すべき利子補給補助金の額の確定があった後においても適用があるものとみなす。

(利子補給補助金の返還等)

第22条 知事は、利子補給補助金の交付の決定を取り消した場合においては、借入者に対し、すでに交付した利子補給補助金について、期限を定めてその返還を命ずる。

2 知事は、すでに交付した利子補給補助金の返還を命ずるときは、速やかに融資機関等に対しその事由並びに利子補給補助金の返還請求額を通知する。

3 第1項の命令を受けた借入者は、期限までに返還請求額を県に納付しなければならない。

4 第1項の命令を受けた借入者は、前項の期限までに返還請求額を納付しなかったときは、規則第19条の規定により違約金を県に納付しなければならない。

(繰上償還報告)

第23条 借入者は、利子補給補助金期間中に融資機関等の規定に従い繰上償還したときは、速やかに住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）等繰上償還報告書（様式第17号）に次の各号に掲げる書類を添えて、知事に報告しなければならない。

- (1) 繰上償還日、繰上償還金額、繰上償還時の利息及び繰上償還後の残高がわかる書類
- (2) 繰上償還後に借入金の返済を継続するときは、融資機関等が作成した初回返済日を含む月から120ヶ月目を含む年の12月までの期間（旧制度要綱の規定による金銭消費貸借契約に基づく返済の場合は、第5条に規定する利子補給期間）の返済予定表

2 融資機関等は、前項に規定する報告書を代理受理し、借入者が繰上償還をした日の翌月10日までに県に送付するものとする。

3 知事は、金融機関等から前項の報告書の送付があった場合は、繰上償還後の交付すべき利子補給補助金額等を確認し、利子補給補助金額計算書等を添付し申請者に通知するものとする。

4 知事は、前項の規定により利子補給補助金額等を確認した場合は、融資機関等に通知書の写しを送付するものとする。

(状況報告)

第24条 融資機関等は、借入者が次のいずれかに該当するときは、遅滞なく住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）等状況報告書（様式第18号）を知事に提出しなければならない。

- (1) 借入者が死亡したとき
- (2) その他、知事が必要と認めるとき

2 融資機関等は、前項第1号の規定に従い報告する場合は、当借入者の融資機関等が作成した初回返済日を含む月から120ヶ月目を含む年の12月までの期間（旧制度要綱の規定による金銭消費貸借契約に基づく返済の場合は、第5条に規定する利子補給期間）の返済予定表を添えて、知事に提出するものとする。

(協定の締結)

第25条 県及び融資機関等は、利子補給補助金に係る事務及び決定者への融資に関する協定を締結するものとする。

(適用除外)

第26条 この事業は、当該住宅の購入につき国、県又は市町村等の補助を受けている場合及び受けようとする場合は、適用しない。ただし、補助事業を実施する国、県又は市町村等がこれを認め、かつ、当該住宅の購入に要する額から補助金の合計額を除いた金額により第4条第2項の規定による利子補給補助金の額を計算する場合はこの限りではない。

(その他)

第27条 知事は、必要があると認めた場合は、当該申請内容について調査することができる。

- 2 要綱に定めのない事項については、知事と融資機関等が協議して定めるものとする。
- 3 この要綱の施行に関し必要な事項は、知事が別に定める。

(書類の提出先)

第28条 第6条から第8条までの規定及び第11条から第13条までの規定に係る書類は、購入する住宅の所在地を所管する総合支庁建設部建築課に提出するものとし、提出部数は1部とする。なお、その他の書類（第16条の規定による融資契約締結報告書及び第23条の規定による繰上償還報告書を除く。）は、県土整備部建築住宅課に提出するものとし、提出部数は1部とする。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

別表第 1

1 株式会社山形銀行	14 天童市農業協同組合
2 株式会社荘内銀行	15 さがえ西村山農業協同組合
3 株式会社きらやか銀行	16 みちのく村山農業協同組合
4 山形信用金庫	17 東根市農業協同組合
5 米沢信用金庫	18 新庄市農業協同組合
6 鶴岡信用金庫	19 もがみ中央農業協同組合
7 新庄信用金庫	20 金山農業協同組合
8 東北労働金庫 山形県本部	21 山形おきたま農業協同組合
9 山形中央信用組合	22 鶴岡市農業協同組合
10 山形第一信用組合	23 庄内たがわ農業協同組合
11 北郡信用組合	24 余目町農業協同組合
12 山形市農業協同組合	25 庄内みどり農業協同組合
13 山形農業協同組合	26 酒田市袖浦農業協同組合

別表第 2

1 株式会社山形銀行	4 鶴岡信用金庫
2 株式会社荘内銀行	5 東北労働金庫 山形県本部
3 株式会社きらやか銀行	6 北郡信用組合